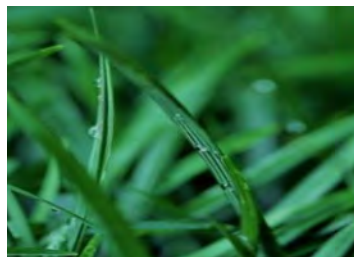




障がい者の継続雇用と植木産地における就労拡大を目的として、造園や緑化工事に欠かせない植物「タマリユウ」を2011年に運営開始となった就労継続支援A型事業所に年間を通じて、定植、除草作業などの農作業を委託している。

基本情報

- 所在地：三重県鈴鹿市
- 団体名：株式会社 イシイナーセリー
- 取組パターン：グループ内連携型
- 主力商品：タマリユウ（玉竜）
ユリ科（キジカクシ科）



タマリユウ
ひとすじ

取組の概要

- 2011年に運営を開始した就労継続支援A型事業では知的、精神、身体障害、ひきこもり等計12名がタマリユウの定植、除草作業などの農作業に取り組んでいる。
- 2011年に設立した特定非営利活動法人と当社で、定期的に作業に関する打ち合わせを行い、農業と福祉の立場から常に品質向上を目指している。
- タマリユウの年間生産量はマット約9万枚、ポット約90万ポット。大量生産にはA型事業所との連携が不可欠であり、色や葉丈など均一かつ顧客ニーズに細かく対応。



広々とした農場で、丁寧に除草



サービスエリアに設置した花壇



作業ごとに札を立てて、作業を見える化

体制図

取組の成果

農業経営体

株式会社 イシイナーセリー

● 意見交換

● 農作業委託

福祉部門

特定非営利活動法人ベルプランツ

- 品質向上に向けて定期的な意見交換

就労継続支援A型事業所
き ら ら



取組実績

項 目	単位	取組当初	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
利用者賃金	月額 円		83,269	92,634	96,600	98,895	10万円弱
利用者賃金	当初：平均時間額 775円						

- 賃金は、他の利用者へのフォローや出勤率など、単なる枚数だけの評価にならない仕組みで、自己肯定感を下げない工夫を行っている。
- 作業の効率化と改善の取組を続けることで、生産性、品質が向上し、造園のプロから選ばれ続けている。

所在地▶三重県鈴鹿市住吉

ウェブサイト▶<https://www.best-tamaryu.com/>

【取組のプロセス】

2000年～

知的、精神、身体障害、引きこもりの方と農作業に取り組む

きっかけ

2000年頃に近隣の社会福祉法人から農作業を希望する方を紹介され、働く姿に可能性を感じたことがきっかけとなった。

障がいのある人とともに地域と農業の明るい未来を創る

- 2011年に障がい者の継続雇用と植木産地における就労拡大を目的とした特定非営利活動法人ベルプランツを設立し、同年に就労継続支援A型事業所きららの開所となる。
- 造園や緑化工事にかかせない植物であるタマリユウの定植、除草作業などの農作業をA型事業所きららに委託している。

2011年～

労働環境、働きやすさの改善を進めるため、作業器具などにも工夫した。

2015年～

伊勢志摩サミット開催記念事業受託

駒沢オリンピック公園 球技場屋根緑化への納品

特性、得意分野を活かした仕事の配置

- 2015年個人事業から株式会社イシイナーセリーへ法人化。経営方針は「最高品質のタマリユウ生産を通して、お客様に感動と笑顔を提供し、障がいのある人とともに地域と農業の明るい未来を創る。」
- 能力や性格を把握して、チーム編成や能力に合わせた作業の割り当てを行い特性や日々の状態にあった作業を探ることで適材適所の配置を心掛けている。

2018年～

県内外へ、障がいのある人も価値の高い造園施工を担えると、広く示すことができた。

高付加価値と働きがい

- 作業の効率化・改善を重ね、造園のプロから選ばれる高品質な商品づくりにより2018年には県内月額平均賃金より約32%高い賃金を実現した。※前頁表参照
- 駒沢オリンピック公園 総合運動場 新屋内球技場の屋根緑化への納品の他、サービスエリアでの花壇デザインから設置・管理・撤去にいたるまでを職員と利用者ともにおこない、通常の農作業では味わえない目に見える仕事ならではの面白さを感じられたことで、出勤率が向上した。

今後の展望

障がいの有無に関係なく 新たな担い手とともに活躍できる産業

- 植木農家と福祉事業者のマッチングで農福連携の輪を広げた。施設外就労の取組は現在も継続している。
- 農業大学校の実習受け入れや引きこもりや生活困窮者へも門戸を広げ就労拡大を図り、農福連携の推進、地場産業の発展を目指していく。



聖火リレー出発点の駒沢オリンピック公園の緑化



日本パラ水泳選手権大会にて市松模様を表現



マットタイプを利用した造園施工の様子

トレーから外すだけで「緑のじゅうたん」が完成する。造園工費コスト削減だけでなく、障害の有無に関係なく作業ができるメリットもある。



聴覚障害者やひきこもり状態にあった者等が、宇治茶の手摘みやエビイモの手掘りなど高品質な京都の伝統野菜の生産と加工作業を通年で従事しており、農福連携の普及啓発に取り組む。

基本情報

- 所在地：京都府京田辺市
- 団体名：さんさん山城
(社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会)
- 取組パターン：福祉完結型
- 選定表彰：
 - ・ R2 グッドライフアワード 環境大臣賞
(NPO・任意団体部門) (主催：環境省)
 - ・ R1 ディスカバー農山漁村の宝選定
 - ・ H31 スウィーツコンテスト 最優秀賞
「京の彩り」濃茶大福 (主催：京都府) etc.
- 主力商品：宇治抹茶、
京都えびいも、田辺ナス、
万願寺とうがらし etc.



濃茶大福

取組の概要

- 宇治茶の手摘みやエビイモの手掘りなど、高品質な京都の伝統野菜等を生産。また、これらを活用し付加価値性の高い加工品の開発、販売も行う。
- 併設のコミュニティカフェでは、メニュー作りから接客、調理まで障害者が中心となり行う。
- 令和元年にノウフク J A S (第 1 号) 認証の取得。令和 2 年、新たに仲卸業者との取引が始まり、祇園の料亭や高級ホテルに食材を卸すなど、販路が拡大。J G A P 認証も取得し持続可能な農業を推進。
- 取引先の企業や料理人と連携し、児童養護施設の入所児童を対象に「さんさん食育プロジェクト」を展開



田辺ナスの収穫作業



宇治茶の手摘み作業



さんさん山城コミュニティカフェ

体制図

社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

さんさん山城

農業、加工、
カフェ、販売
(6次産業)

きょうと農福連携センター(本部・京都府庁)

南サテライト拠点

チャレンジ・アグリ
(障害者の農業研修)

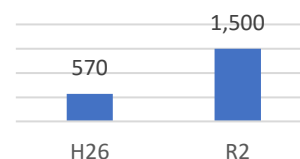
京田辺農福観地域づくり協議会

構成団体 (副会長)

取組の成果

- 野菜、加工品、コミュニティカフェなどの売上は
570万円(H26)から1,500万円(R2)へ増加。
- さんさん山城を利用する障害者の年間延べ人数も
3,486人(H26)から5,848人(R2)へ増加。

売上げ (万円)



所在地 ▶ 京都府京田辺市興戸小毛詰18-1

連絡先 ▶ TEL : 0774-39-7113 FAX : 0774-65-4102

E-mail : shinmen@kyoto-chogen.or.jp

ウェブサイト ▶ <http://www.kyoto-chogen.or.jp/communityplaza/sunsunyamashiro/>

【取組のプロセス】

都市開発と高齢化で農業の衰退が著しく、障害者が地域の一員として活躍・貢献できる仕事として農業にチャレンジ

2011年～

きっかけ

事業所開設 地域特産の農作物の栽培、地元に根差した活動を開始

2014～

地域特産を活かした加工品製造に着手し、収益向上

- 規格外のえびいもを活用した「えびいもコロッケ」や手摘みの高級宇治抹茶を使った「濃茶大福」「濃茶クッキー」など、付加価値性の高い加工品を開発し、販路を拡大。地域の人気商品に。



(えびいもコロッケ)

平成28年 地産地消に取り組み「京都やましろ食材提供店」認定

2017年～

市民が集うコミュニティカフェをオープン

- さんさん山城産の新鮮野菜をふんだんに使った日替わりランチをワンコインで提供。毎日多くの市民で賑わう。開店から3年でランチ提供数3万食を突破。ランチ以外の時間帯もカフェを開放し、障害のある人もない人も子供から高齢者まで多種多世代の人達が集う、今や地域になくてはならない場所へ。



(子連れでも安心のカフェ)

平成30年 全国初、障害者のキャリア認証制度「チャレンジアグリ」を開講

2019年～

農福連携を世界に発信

- HPを英語、中国語（簡体、繁体）、韓国語の4言語対応に。農福連携を世界に発信。
- 令和元年6月に韓国済州島で開催された「SDG s 済州国際会議」で取組実践を報告。国連高官ら世界各国の関係者から高い評価。



(日替わりワンコインランチ)

平成31年「農福連携等推進会議」に有識者として参画

今後の展望

- これまで築き上げた地域との関係や作業ノウハウを活かして、人手のかかる農作業ならびに農地管理など、地域が抱える農業課題を地元の福祉事業所間で共有・連携を行い解決に繋げていくシステムを構築
- 障害者だけでなく引きこもりや触法者などの受け入れも行い、「誰もが社会の一員として活躍できる農福連携」を実践。
- 各方面の研究機関と連携をはかり「農福連携」が学問分野の一つとなって、障害者も高等教育機関で学ぶことができ、ひいては障害者が地域で活躍できる社会を創造。



(SDG s 済州国際会議)



生協を軸とした取組を展開し、生協が求める品質を満たす農産物は生協が買い取ることによる販路確保のほか、生協店舗で出た食品残渣を堆肥化して使用するなど、生協を軸に生産・販売・消費の循環を生み出している。

基本情報

- 所在地：大阪府和泉市
- 団体名：株式会社いずみエコロジーファーム
- 取組パターン：グループ内連携型
(農業側から参入)
- 選定表彰：令和2年度「食品産業もったいない大賞」農林水産省
- 主力商品：きゅうり、小松菜等を栽培。



農場の全景

取組の概要

- 平成22年、大阪いずみ市民生活協同組合が設立した農地所有適格法人。平成24年に、就労継続支援A型事業所「ハートランド事業部」を設立して、障害者を雇用。現在、知的障害者を中心とする利用者が、露地・ハウスの野菜栽培に通年で取り組む。
- 生協を軸として取組を展開し設立4年目で黒字化。生産物の約90%を生協に出荷している。生協で出た食品残渣を堆肥化し、圃場の土作りに使用することで「食品リサイクル・ループ」にも取組んでいる。



食品残渣由来の堆肥
(ハートコープエコ)



ハートコープエコ使用の農産物



農作業の様子

体制図

大阪いずみ市民生活協同組合

(株)ハートコープいずみ
(特例子会社)

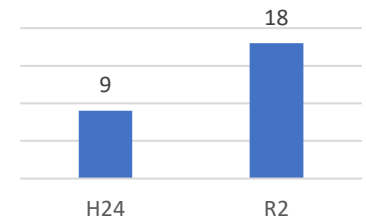
(株)いずみエコロジーファーム
(ハートコープで生産の堆肥利用)

リサイクルたい肥(ハートコープエコ)を活用した農産物の生産・加工・販売を行う。

取組の成果

- 設立時(H24)の9人からスタートした障害者雇用者は、18人(R02)と増加している。
- 視察人数も同様に増加している。
- ノフクJASを取得し(R01)、小松菜の年間出荷量が、35.2万袋から45.6万袋(R02)に増加。

企業内授産延べ人数(人)



所在地▶大阪府和泉市善正町1030番地

連絡先▶TEL：0725-99-8057 FAX：0725-54-3280

E-mail：h-kanzaki@izumi.coop

ウェブサイト▶<https://www.izumi.coop/coopsaien/#company>

【取組のプロセス】

2010年～

1974年に「大阪
いずみ市民生活協
同組合」は、主婦
を中心とした消費
者の活動により誕
生。

きっかけ

生協の食品残渣を堆肥化 その堆肥で野菜を育てる食品リサイクル・ループ

株式会社いずみエコロジーフームの設立

- 大阪いずみ市民生活協同組合が農地所有適格法人として設立し、廃棄ゴミゼロ、食品残渣の再資源化をめざし、リサイクル事業や食品残渣の再生利用事業を担う。



(農作業の様子)

2012年～

障害者運転のトラク
ターによる耕耘から
収穫、袋詰め作業ま
でのすべての作業を
実施。(機械運転は
試験合格者のみ)

就労継続支援A型事業所「ハートランド事業部」の設立

- 障害者の自立支援と雇用促進を目的に設立され、ハートコープいずみが生産するリサイクルたい肥(ハートコープエコ)を活用した農産物の生産・加工・販売を行う。
- 農地所有適格法人として農作物を栽培し、いずみ市民生協や地元の直売所へ出荷。



(農作業の様子)

2019年～

・受け身でなく、社
員1人1人が自立
できるように。
・障害者がリーダー
となり、指導でき
る環境へ。

ノウフクJAS認証取得

- 小松菜、キュウリ、ほうれん草、春菊の生産行程に障害者が携わった生産方法が日本農林規格の管理基準を満たしノウフクJAS認証を取得。ノウフクJAS認証取得後、出荷量が毎年大幅に増加傾向。
- 残留農薬チェックの上、殆どの生産物を大阪いずみ市民生活協同組合に出荷。



(認証取得したノウフクJASのロゴマーク)

今後の
展望

- いずみ市民生協グループ全体で、リサイクル資源の再資源化や食品残渣の堆肥化の促進により、組合員の環境活動への意識向上にもつながり、更なる発展が必要。
- 設立4年目に黒字化を達成したものの、引き続き黒字経営を維持するとともに、大阪いずみ市民生活協同組合と連動して、さらなる事業分野の開拓を進めていきたい。



(ノウフクJAS農産物)



「平和で持続的な地域社会をつくる」を共通理念とし、直売所「ふうの丘」の顧客開拓、農業の担い手の減少と荒廃農地の増加への対応するため、野菜等の地元産品を使ったメニューを提供するカフェ経営や作物栽培等に取り組む。

基本情報

- 所在地：和歌山県紀の川市
- 団体名：社会福祉法人 一麦会
ソーシャルファームもぎたて
- 取組パターン：直接雇用型
- 主力商品：たまねぎ、トマト、大根、米粉等



オープンカフェ「風車」

取組の概要

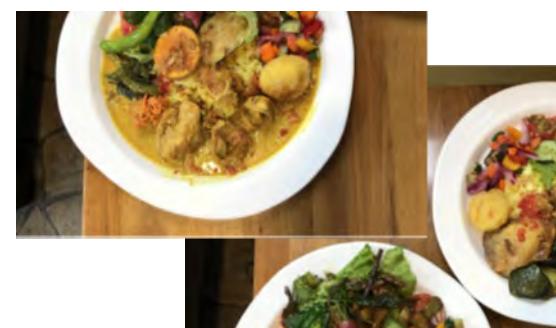
- 地域の直売所「ふうの丘」の顧客開拓のため「ふうの丘」内で2件のカフェを運営し、野菜や果物等の地域産品を使ったメニューを提供するするとともに、農業の担い手の減少と荒廃農地の増加への対応するため、農作物の栽培等への取組。
- 農地2haを借上げ、たまねぎ、トマト、大根、キウイ等を栽培し、年間を通して紀の川農協等に出荷。また、キウイやじゃばらの加工への取組。



たまねぎの収穫

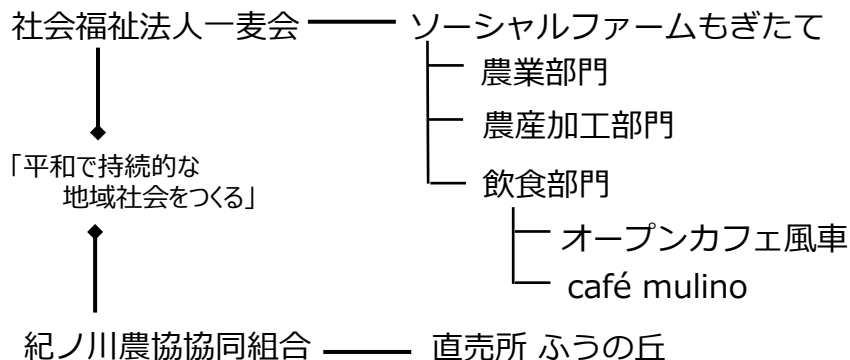


柿の加工



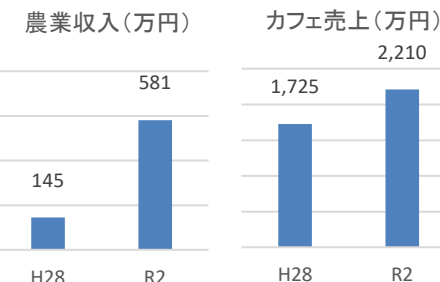
地域野菜をふんだんに使ったカフェメニュー

体制図



取組の成果

- 農業収入は、H28の145万円から、581万円(R2)に4倍増。
- カフェ売上は、H28の1,725万円から、2,210万円(R2)に30%増加。



所在地 ▶ 和歌山県紀の川市平野927

連絡先 ▶ TEL：0736-75-4603 FAX：0736-75-5773

E-mail：muginosato.mogitate@gmail.com

ウェブサイト ▶ <https://socialfirm-mogitate.jp/>

【取組のプロセス】

きっかけ

飲食店経営をして欲しいとの紀ノ川農協からの要請

2001年～

オープンカフェ「風車」を開設

- 2001年、紀ノ川農協がファーマーズマーケット「ふうの丘」をオープン。一麦会に飲食店経営の要請があり、オープンカフェ「風車」の運営を開始。
- 地域の野菜、果物、こめ油等をPRする意識で、これらを使ったオムライス、コロツケ、スムージー等のメニューを提供。



(荒廃農地の再生)

2015年～

ムリーノ（カフェレストラン）の開設

- 2005年、ファーマーズマーケット「ふうの丘」で、ムリーノ（カフェレストラン）の運営開始。
- 人気の「野菜を旅するランチプレート」など、地域野菜をふんだんに使ったメニューを開発、提供。
- 荒廃農地を再生して借受け、トマトソース工場の依頼に応じて、加工用トマトを栽培。
- 紀ノ川農協の荒廃農地再生プロジェクトで有機JASたまねぎ(1ha)を栽培。



(トマトやキウイを用いた加工品の製造)

2020年～

最近の状況

- 農業収入：約6百万円（R2）、カフェ収入：約2千万円（R2）、農産加工等収入：約1千万円（R2）平均工賃：約8万円（R2）、障害者雇用数：18名（R2）

- 農業主催のイベント等に積極的に参加して地域交流を図ること、加工品や食事メニューの開発にあたって、地元企業や農家等の産品を積極的に使用することを今後も継続する。
- 高齢農家の農地の受け手と地域で認知されており、借りてほしいという声に応えるため、経営規模の拡大を検討。

今後の展望

2017年、アルファ米粉を生産する米粉事業を開始

2021年、山羊の飼育、さつまいもの栽培、焼き芋の販売を開始



「人を耕す」「地域を耕す」「未来を耕す」をモットーにどんな状況にある人も総活躍できる社会、日本人総活躍社会に向けた取組を目指す。

基本情報

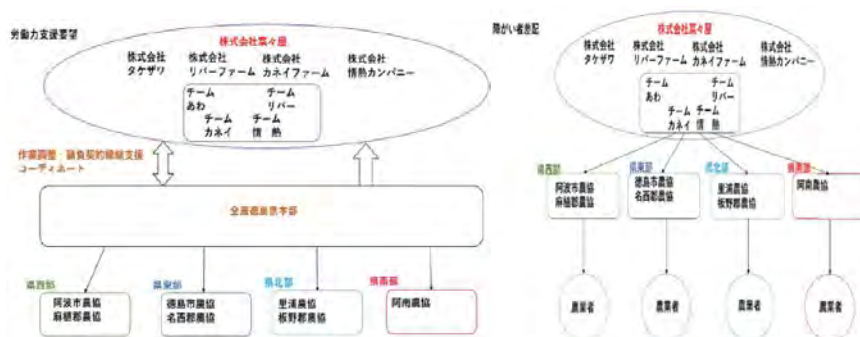
- 所在地：徳島県徳島市
- 団体名：株式会社菜々屋
- 取組パターン：グループ内連携型
- 主力商品：すだち、枝豆、米、
ほうれん草、ネギ、なす、
にんじん、小松菜 等



取組の概要

- 農業法人4社で株式会社菜々屋を設立し東部、西部、南部、北部をそれぞれ担当し、全農とくしまがコーディネーターとして各農協から労働力支援依頼を受け、作業内容の洗い出しや、請負契約締結を支援する。
- 基幹作物（約30品目）に合わせ、繁忙期の際の農作業（草刈り、定植、集荷、調製、出荷作業）を中心に農業資材の片付けなど幅広く仕事を行う。早朝の収穫作業や夕方のほ場管理作業などにも対応。さらに独居老人へのお弁当配送事業から農産物のパック詰め作業など農業以外にも商品製造にも貢献。
- とくしまマルシェや人権フェスティバルで野菜の販売を行うことで仕事への自覚ややりがいを育てるとともに消費者から直接話を聞く機会を創出。地域の清掃活動をボランティアで実施する事で一般住民に障害者への理解を広げる活動を展開。

体制図



取組の成果

- 福祉事業所では評価書を作成することで、個々の能力を引き出すことが可能になり時給が最低賃金の+3%に向上。
- 農業、農協、市役所、企業など様々な分野にこれまで25人の一般就労を実現。
- 作業を細分化することで利用者の体力、器用さ、障害の状態に合わせることで利用者が安全に作業できる体制を確立。

所在地 ▶ 徳島県徳島市市府町760-3

連絡先 ▶ TEL:088-678-8318 FAX : 088-678-8349

E-mail: river.farm.matsubara@gmail.com

ウェブサイト ▶

【取組のプロセス】

2010年～

(株) 菜々屋代表の松原氏が就農して5年目の2010年に農業法人(株)リバーファームを設立。

きっかけ

農業分野の人手不足と福祉分野の就労先支援を繋ぐことで双方分野の課題を突破する。

2012年～

2015年(株)情熱カンパニーがA型福祉事業所「チーム情熱」を開所。

株式会社菜々屋を設立

- (株)情熱カンパニー、(株)リバーファーム、(株)カネイファーム、(株)タケザワが出資して株式会社菜々屋を設立。
- (株)タケザワがひきこもり、精神障害者を積極的に正社員として雇い入れを始める。



2018年～

株式会社リバーファームがチームリバーを設立

- 障害者のための就業機会の提供、訓練・支援を行う就労継続支援A型事業所を設立
- 松原氏を代表として従業員9名、障害者30人で運営開始。



2019年～

2020年(株)カネイファームがA型福祉事業所「チームカネイ」を開所。

障害者への理解を広げる活動

- 特別支援学校からの農業体験、研修の受け入れ
- 農業大学校の生徒に対して障がい者と共に農福連携での農業の形を講習。
- 徳島県就労支援協議会を通じ福祉分野への農作業の提案や紹介を行う。



今後の
展望

2022年(株)チームあわを開所予定

農業と福祉での産地活性化と新たな地方創生を目指す。

- 今後10年で50名の一般就労者を輩出することを目標とし農業人口を増やす。
- 農家への労働力支援を行うことで農家の栽培管理面積の拡大を支援する。
- 障害者と共に地産地消に貢献できるような地域食材の販売事業を展開する。

